2014年度 第1四半期
決算概要

2014年 7月31日
パナソニック株式会社

◯ 本日はご多用のところ、お集まりいただき、
誠にありがとうございます。

◯ それでは、決算概要について、説明させていただきます。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

第1四半期 決算のポイント

- 売上 ： 為替・事業譲渡を除く実質ベースで増収
  - ✓ 住宅・車載関連事業が伸長
  - ✓ 地域別には、欧州を除く全地域で増収
- 営業利益 ： 実質販売増や固定費圧縮が寄与し増益
  - ✓ 構造改革等で経営体質は着実に強化
  - ✓ 売上増が利益拡大に直結する構造へ転換

○ ポイントは、ご覧の２点です。

○ １点目は、売上です。
為替と事業譲渡の影響を除いた実質ベースで、増収となりました。
国内の消費税増税に伴う需要の反動減は、
想定よりも小幅にとどまり、
主に、住宅・車載関連事業が堅調に推移しました。
地域別に見ますと、欧州以外の全地域で伸長しております。

ここ数年の、実質ベースでの売上減少トレンドが、
ようやく底を打ち、増収トレンドに転じつつあると見ております。

○ ２点目は、営業利益です。
実質ベースでの販売増や、固定費の圧縮が寄与し、
グループ特別経営施策の影響をカバーした上で、
増益となりました。

これまでの構造改革や、課題事業への取組みの成果によって、
当社の経営体質は着実に強化されております。
売上増が利益拡大に直結する構造に転換しつつあるものと
捉えております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

第1四半期 連結決算概要

（億円）

		14年度 1Q	13年度 1Q	前年比	/ 差
売上高	国 内	8,574	8,649	99%	
	海 外	9,949	9,596	104%	(101%)*
		18,523	18,245	102%	(100%)* +278
営業利益		823 (4.4%)	642 (3.5%)	128%	+181
税引前利益		551 (3.0%)	1,226 (6.7%)	45%	▲675
当社株主に帰属する当期純利益		379 (2.0%)	1,078 (5.9%)	35%	▲699

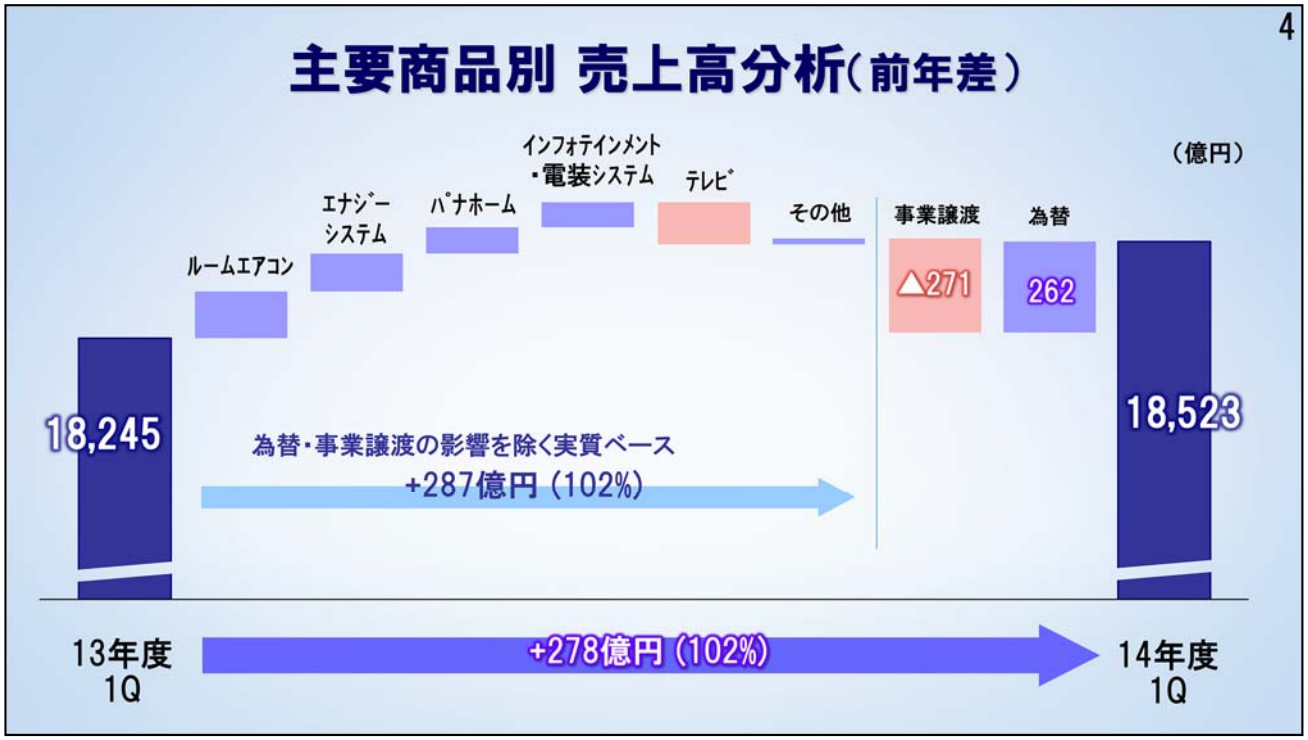
為替レート			
	1USドル	102円	99円
	1ユーロ	140円	129円
	1人民元	16.40円	16.05円

＊為替の影響を除いた
現地通貨ベース（非監査）

○ 決算概要はご覧の通りであります。

○ 売上高、営業利益は、前年同期から増加。
税引前利益、当期純利益につきましては、
前年同期に、年金制度変更に伴う一時益を計上したことにより、
それぞれ減益となりました。

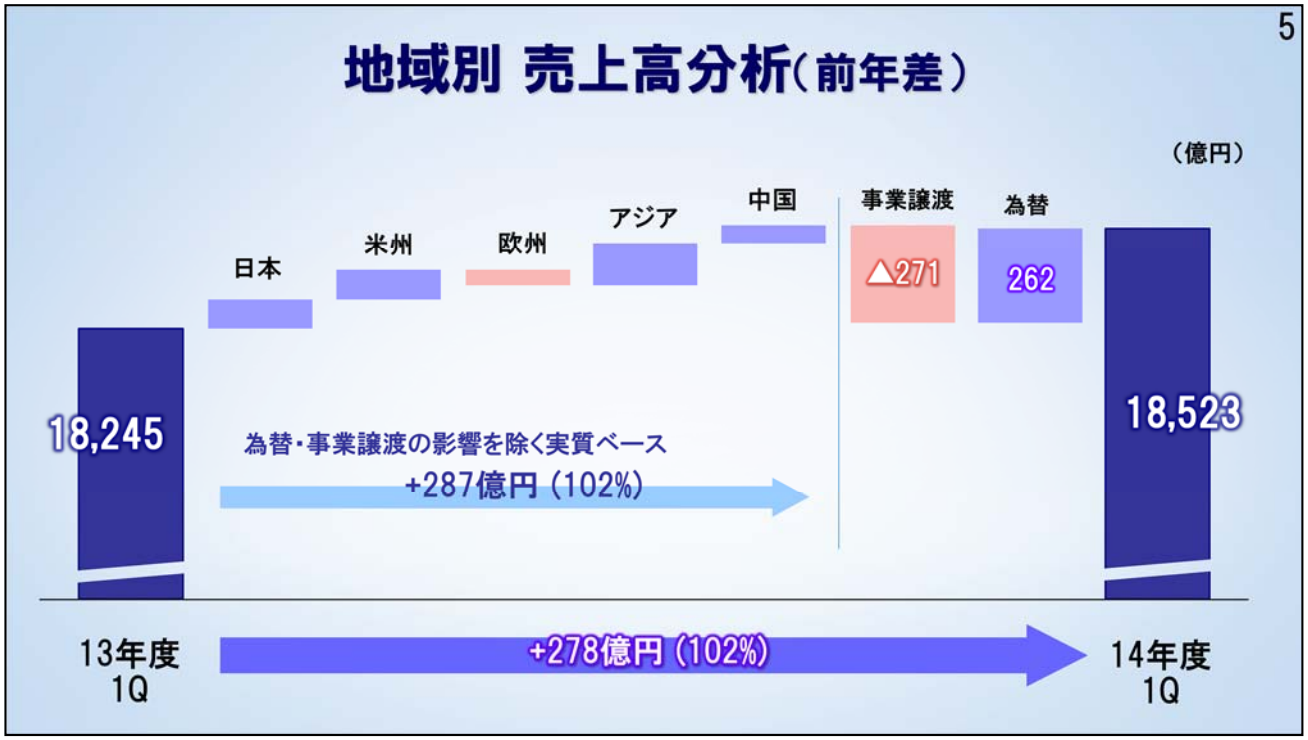
Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ はじめに売上高、前年からの増減を、主要商品別にご説明します。

◯ 前年に中国で苦戦しましたルームエアコンの挽回に加え、
エナジーシステム、パナホームなどの住宅関連事業、
インフォテインメントなどの車載関連事業が、
順調に伸長したことにより、
為替と事業譲渡の影響を除いた実質ベースでは、
287億円の増収となりました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

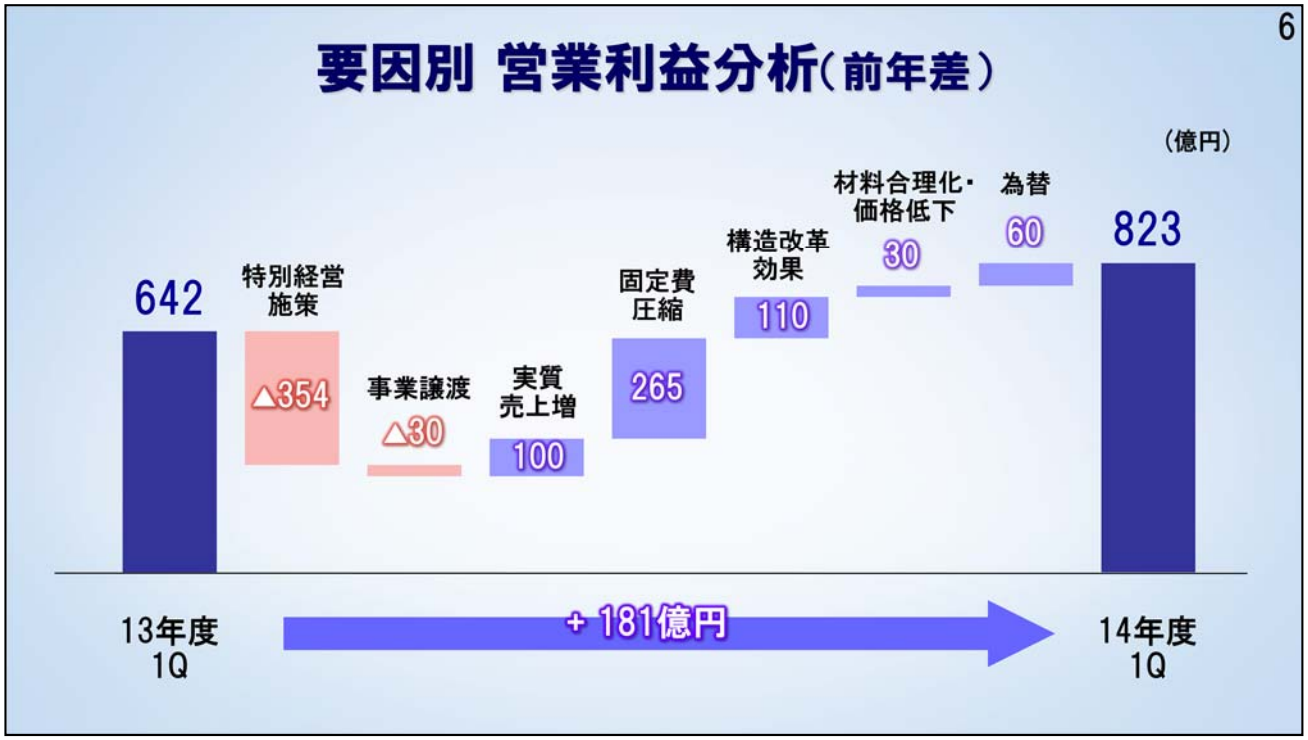


○ 地域別に増減を見ますと、ご覧の通りとなります。

○ 欧州は、テレビ、DSCの販売減や、
ウクライナの政情不安の影響などにより、減収となりましたが、
その他の地域の売上は増加いたしました。

○ 日本は、増税後の需要減少影響が想定よりも小幅にとどまり、
パナホームやハウジングシステム等の住宅関連が伸長、
米州では、インフォテインメントや電池等、車載関連が牽引しました。
アジアは、液晶パネルや、配線器具の販売が好調。
中国では、前年に落ち込んだエアコンの販売が大きく回復しました。

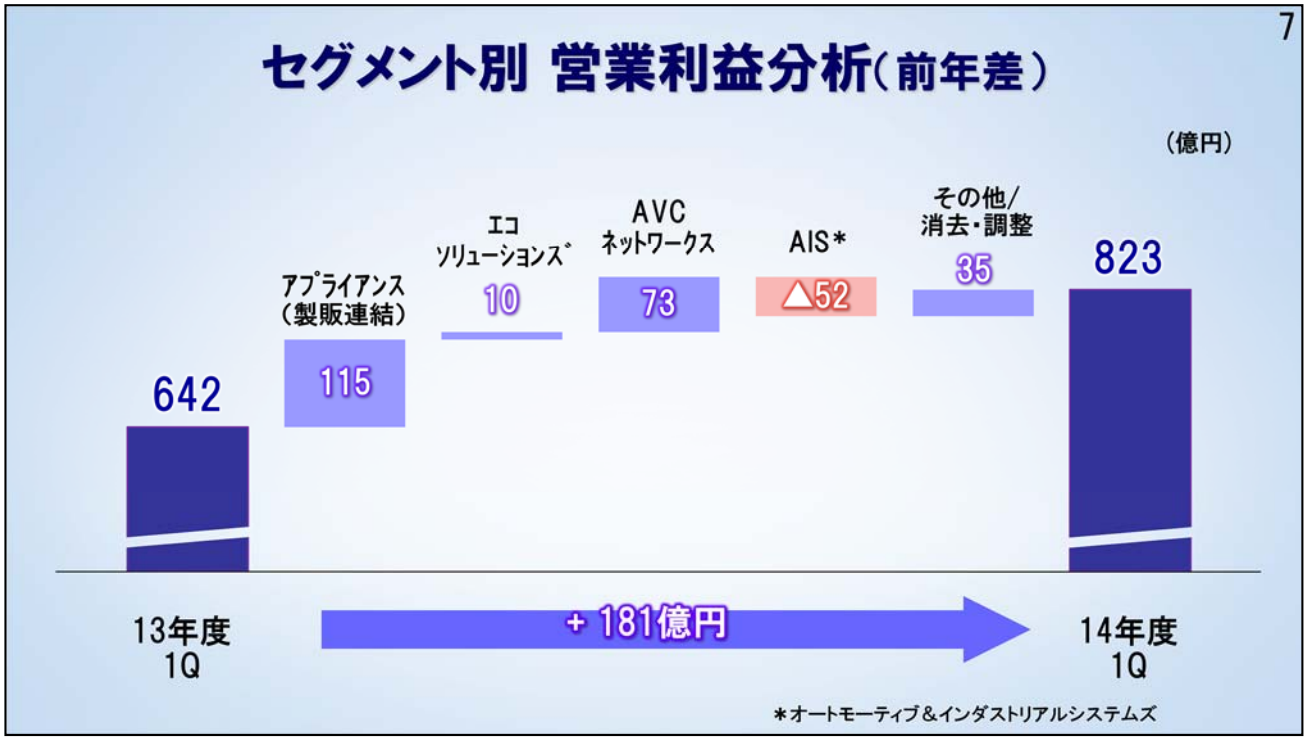
Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 続いて、営業利益の主な増減要因をご説明します。

○ グループ特別経営施策の終了や、
事業譲渡に伴うマイナス影響があったものの、
実質ベースの売上増に伴う増益や、
固定費の圧縮、構造改革効果などによる良化があり、
合計では、181億円の増益となりました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ セグメント別に見ますと、このような増減となります。
AISは減益となりましたが、
アプライアンスやAVCネットワークスが大きく改善しております。

各セグメントの状況につきましては、後ほどご説明します。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

営業外損益等

（億円）

	14年度1Q	前年差
営業利益	823	+181
営業外損益＊	▲272	▲856
税引前利益	551	▲675
法人税等	150	+9
持分法による投資利益	20	+7
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	421	▲677
非支配持分帰属利益	42	+22
当社株主に帰属する当期純利益	379	▲699
＊営業外損益の内訳		
事業構造改革費用	▲62	▲19
早期退職一時金	▲38	▲36

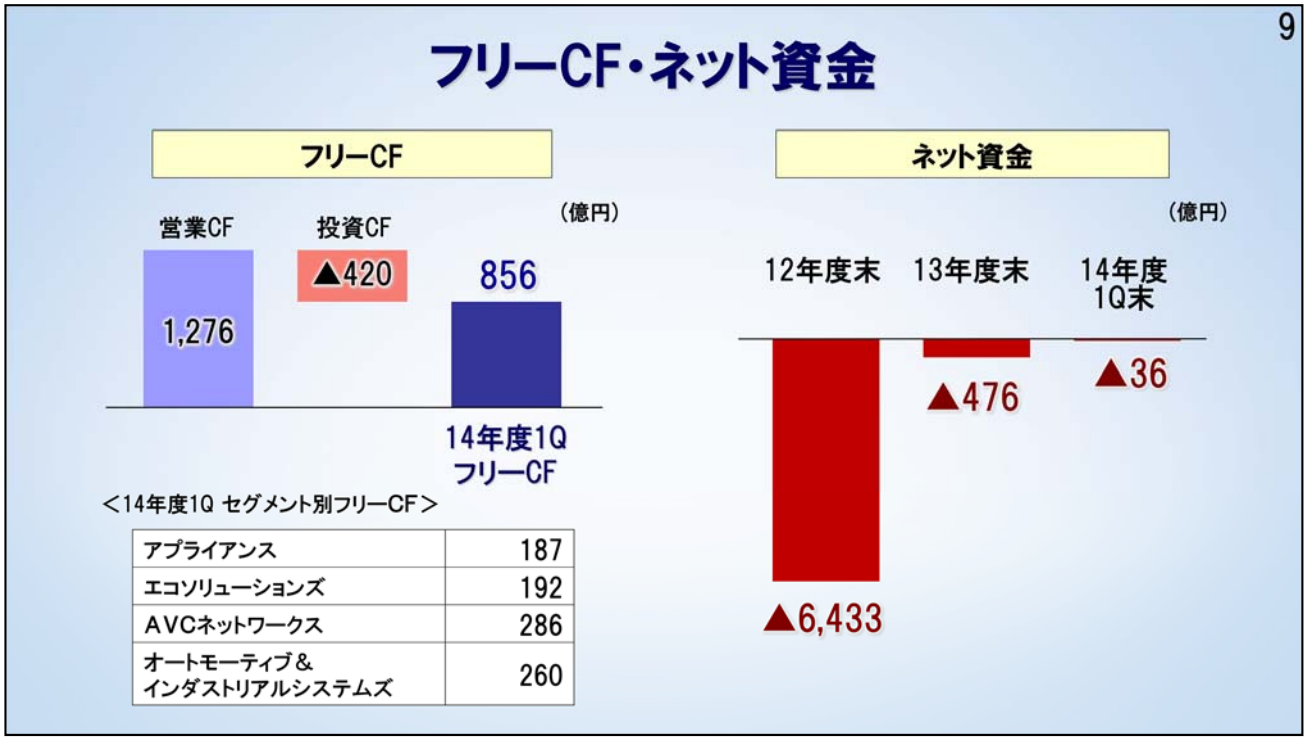
○ 次に、営業外損益等です。

○ 営業外損益は、マイナス272億円。
このうち、事業構造改革費用は、表の下の方、
62億円を計上しております。

また、先日 公表しました、家庭用ヒートポンプ給湯機の
事故防止のための対策につきましては、
お客様にご迷惑をおかけすることがないように、
誠心誠意、全力で取り組んでおります。
そのために、現時点で必要と思われる金額　92億円を、
営業外費用として、引き当てております。

○ 税引前利益は551億円、
当期純利益は379億円となりました。
それぞれ減益となっておりますのは、前年同期に、
年金制度の変更に伴う一時益を計上したためです。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ こちらは、フリーキャッシュフローと、ネット資金の状況です。

○ 左側のグラフ、フリーキャッシュフローは、856億円となりました。
これにより、右側のグラフ、ネット資金の状況は、
第1四半期末で、マイナス36億円となりました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

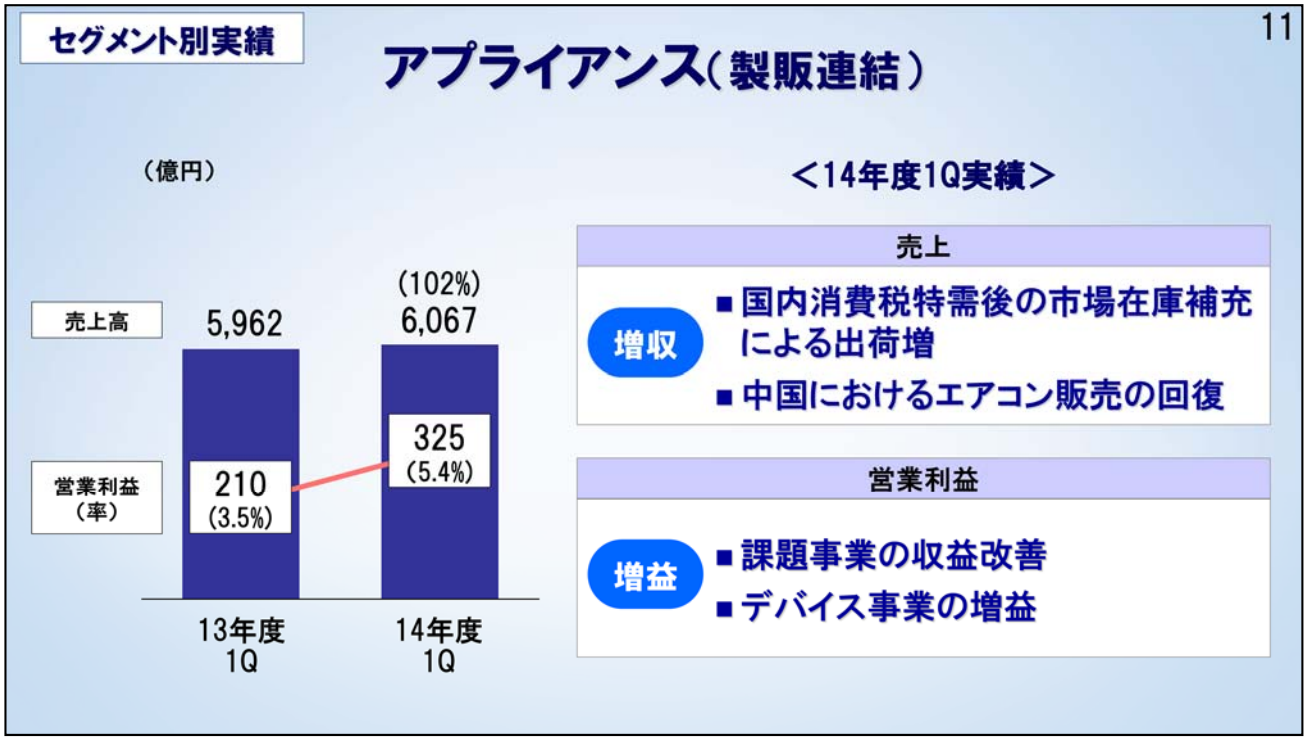
（億円）

	2014年度1Q			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
アプライアンス	4,654	101%	225	+113
エコソリューションズ	3,844	104%	162	+10
AVCネットワークス	2,738	101%	▲81	+73
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	6,804	102%	235	▲52
その他	1,432	82%	▲20	▲3
消去・調整	▲949	―	302	+40
連結決算	18,523	102%	823	+181
アプライアンス（製販連結）*	6,067	102%	325	+115

＊「アプライアンス（製販連結）」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

◯ 続いて、セグメント別の実績をご説明します。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

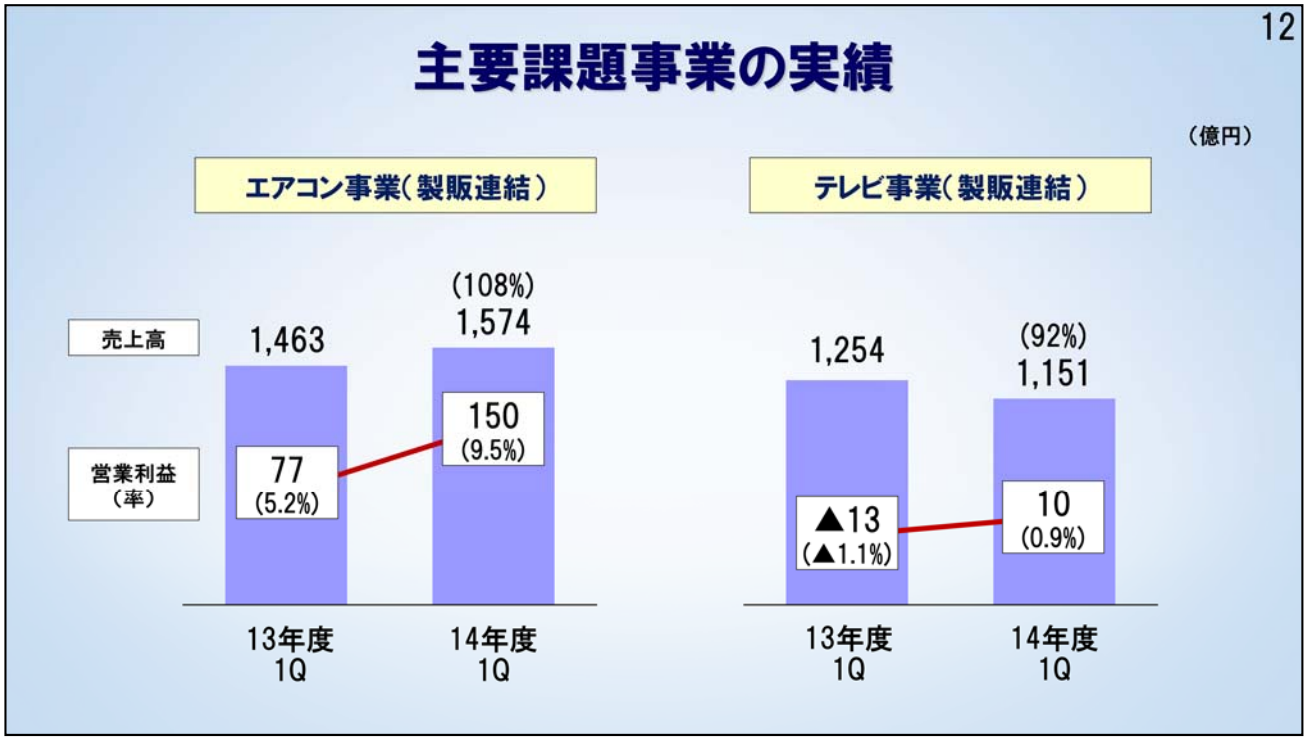


◯ 最初にアプライアンス、製販連結ベースの実績です。

◯ 売上は、増収となりました。
国内では、消費税増税に伴う需要の反動減があったものの、
増税前の特需により、減少していた市場在庫の補充のために、
エアコンなどの出荷が堅調に推移しました。
海外でも、前年同期に大きく落ち込んだ、
中国でのエアコン販売が回復したことなどにより、
増収となりました。

◯ 営業利益も、増益となりました。
課題事業であります、エアコンやテレビの収益改善に加え、
高収益分野へのシフトを図っている、モーターやコンプレッサー
などのデバイス事業の増益が牽引しております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ こちらはエアコン事業とテレビ事業の実績です。

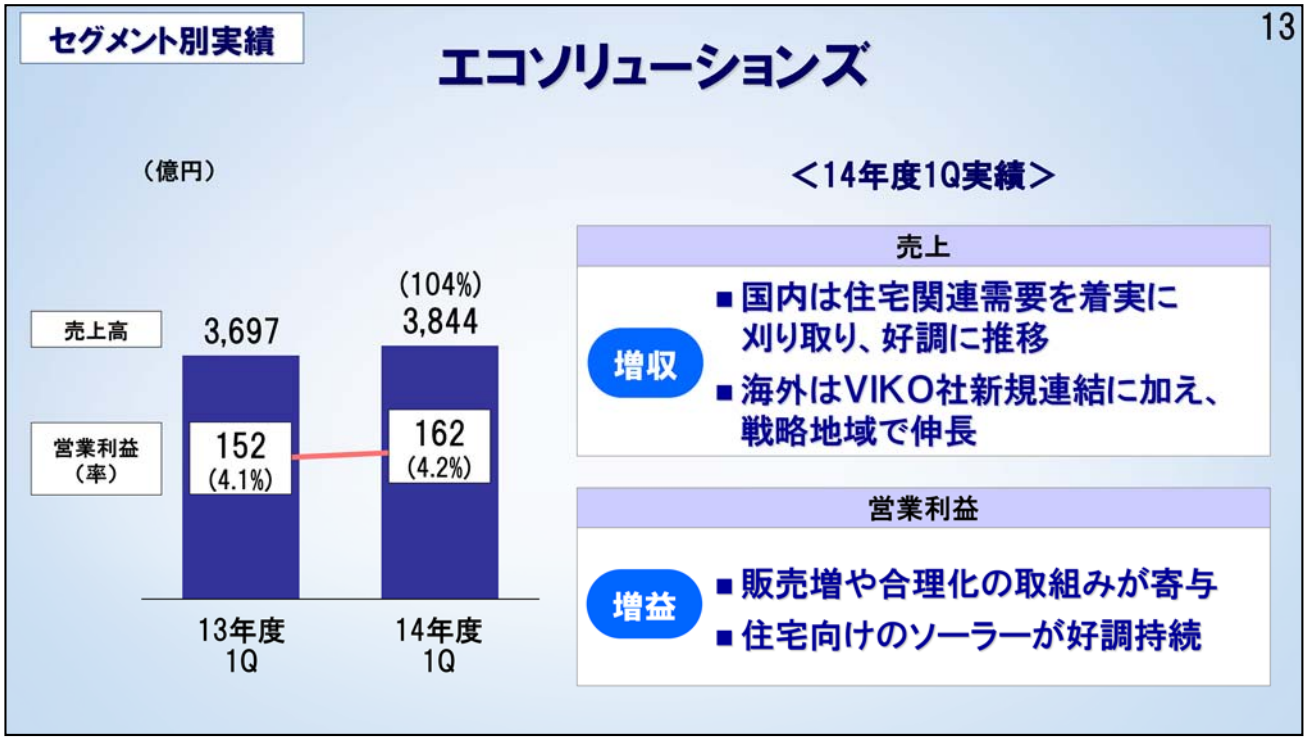
◯ 左側のグラフ、エアコン事業は、
国内における市場在庫の補充のための出荷増や、
中国で販売回復により、増収。
営業利益につきましても、増販効果や合理化効果などにより
増益となりました。

特に課題の中国では、新製品への高い評価や、
現地での販売強化策により、計画を上回る販売を達成。
引き続き店頭での販売促進強化などを図り、
着実に収益改善に繋げてまいります。

◯ 右側は、テレビ事業の実績です。
売上は、国内の販売が増加したものの、
北米をはじめ、PDP終息の影響により、減収。
営業利益は、流通部門での改革効果や、合理化などにより
改善し、黒字となりました。

大型液晶テレビのラインアップ強化や、北米の流通改革などに
より、収益の改善を着実に進めております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

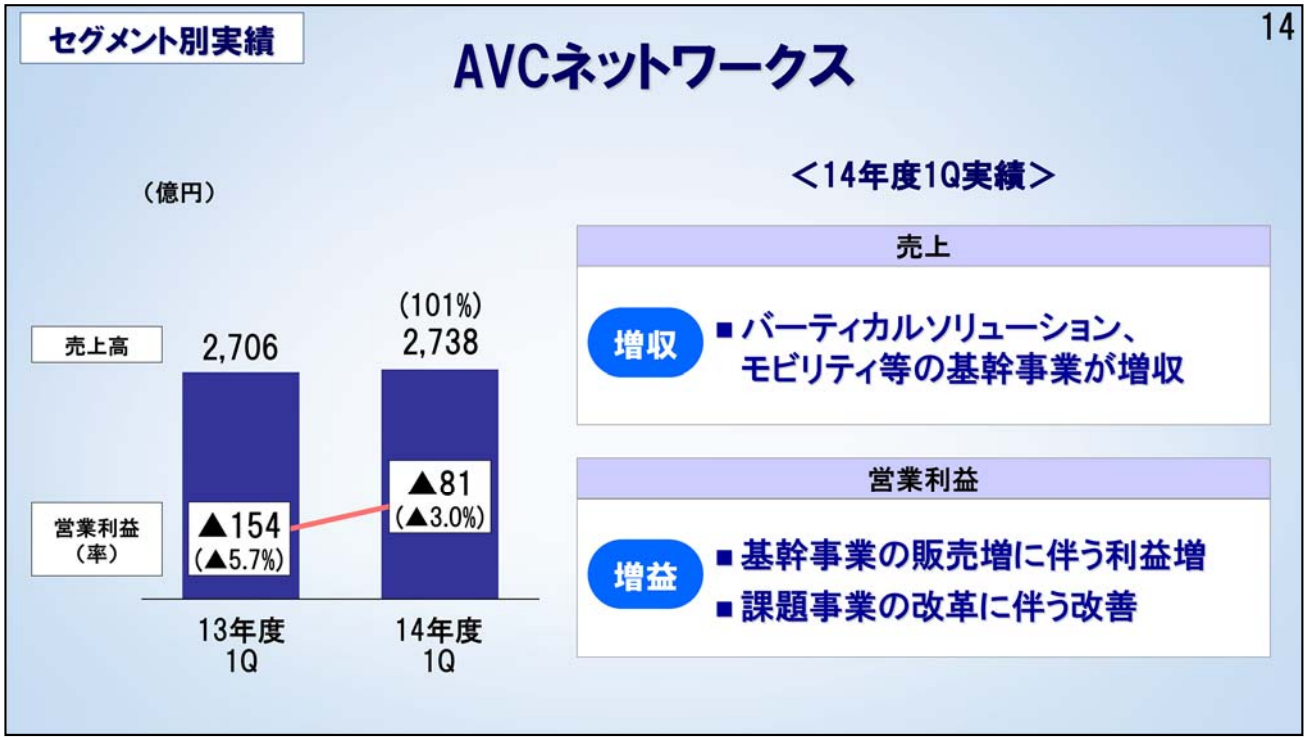


○ 続いて、エコソリューションズです。

○ 売上は、全事業部で増収となりました。
国内では、消費税増税後、住宅市場の成長が鈍化する中でも、
需要を着実に刈り取ったことに加え、
前期末の駆込み需要に伴う受注残を取り込んだことにより、
好調に推移しました。
海外でも、VIKO社の新規連結に加え、
インド・アジア等の戦略地域で伸長しました。

○ 営業利益は、増販効果や、合理化の取組み等により
増益となりました。
特に、住宅向けのソーラーが好調を持続しており、
増益に寄与しております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

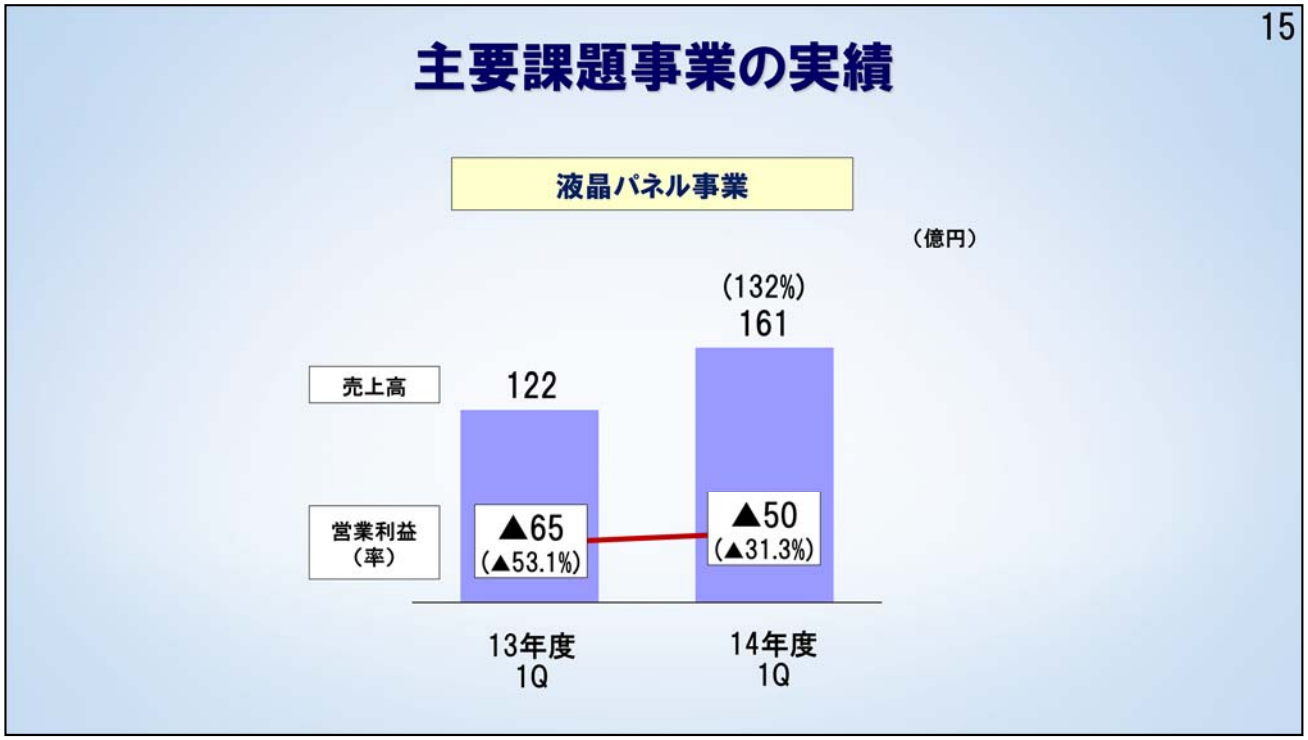


○ 続いて、AVCネットワークスです。

○ 売上は、PDP、コンシューマー向けスマートフォンなど、
課題事業の改革に伴う販売減少があったものの、
バーティカルソリューション、モビリティなど
基幹事業が堅調に推移し、増収となりました。

○ 営業利益は、事業の特性上、赤字となりましたが、
大幅な改善となっております。
基幹事業では、モビリティを中心に堅調に推移、
一方、課題事業では、DSCや携帯電話は、
新製品効果や商品の絞込みにより、
また液晶パネルでは、着実な増販により改善いたしました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

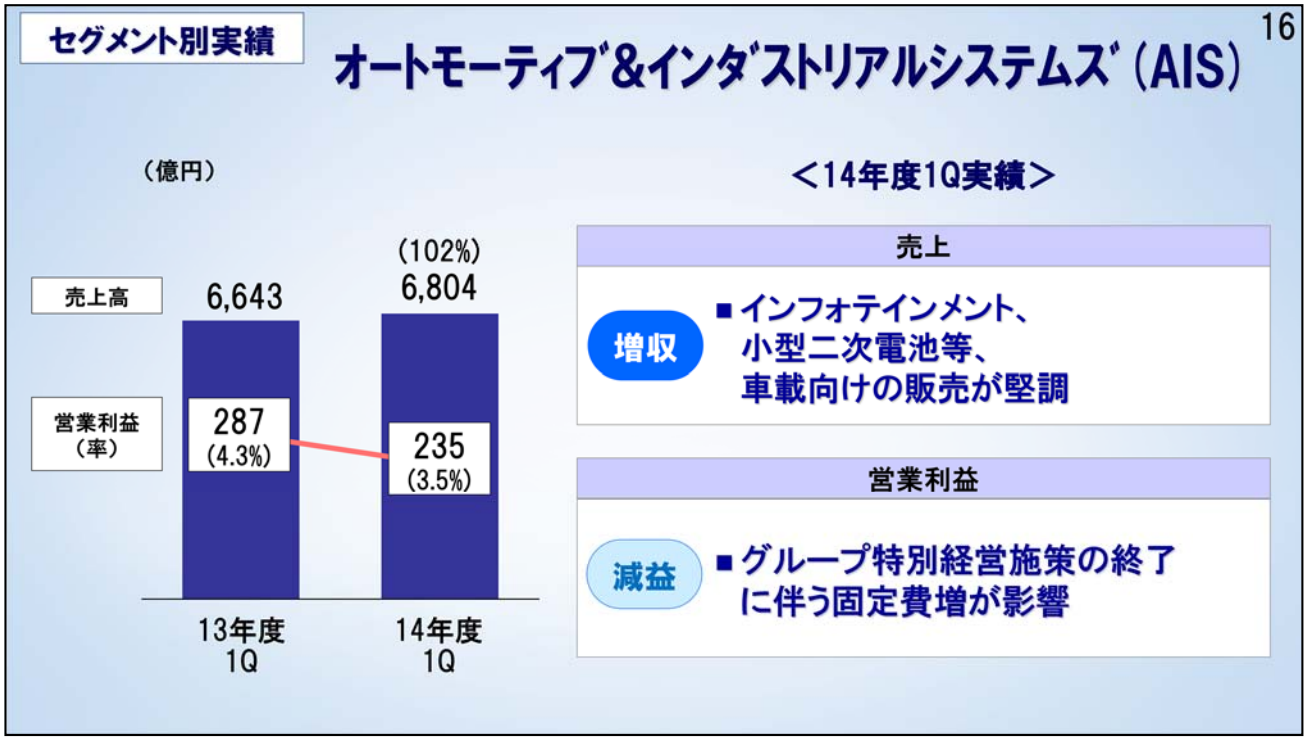


◯ こちらは、液晶パネル事業の実績です。

◯ 売上は、業務用向けが大きく伸長、テレビ向けの増販もあり、
増収となりました。
営業利益につきましても、限界利益の改善や固定費削減により、
改善しております。

◯ 引き続き、業務用向けの拡販強化などにより、収益改善を
進めてまいります

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



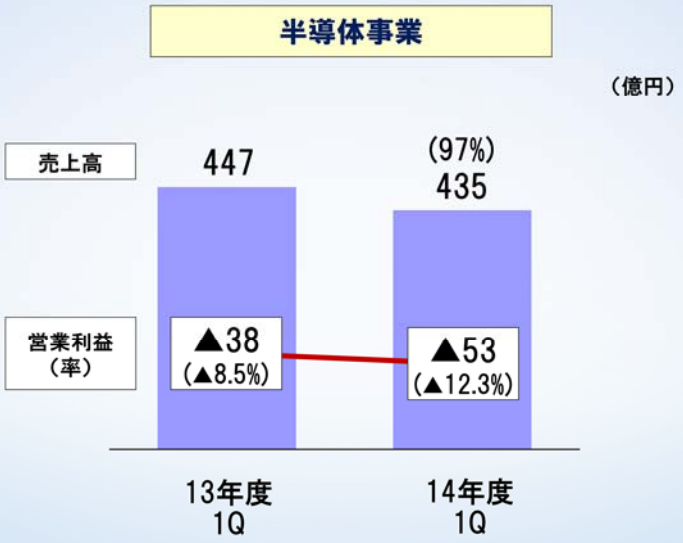
○ 最後、AISです。

○ 売上は、光ピックアップや回路基板など、縮小・撤退事業の販売減少はあったものの、インフォテインメント、小型二次電池など、車載向けの販売が堅調に推移したことや、為替効果により、増収となりました。

○ 営業利益は、車載向けが好調を維持しているものの、グループ特別経営施策の終了に伴う固定費の増加をカバーできず、減益となりました。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

主要課題事業の実績



○ こちらは、半導体事業の実績です。

○ 売上は、車載・産業分野向けの販売が堅調に推移したものの、
AV・ICT向けの販売が減少したことにより、減収となりました。

○ 営業利益は、悪化となっておりますが、
前年のグループ特別経営施策の影響が大きく、
これを除いたベースでは、改善しております。

○ 引き続き、車載・産業分野向けの強化により、
AV・ICT向けの販売減をカバーするとともに、
昨年度実施した構造改革の効果を確実に刈り取り、
収益改善を図ってまいります。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

組織変更に伴うセグメント別見通しの組替え

2014年7月1日付 組織変更を反映

（億円）

	2014年度 年間				修正額	
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	営業利益
アプライアンス	18,190	102%	375	+80	+300	+25
エコソリューションズ	16,370	98%	625	▲296	―	―
AVCネットワークス	11,400	99%	470	+113	▲910	+40
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ（AIS）	27,660	102%	1,005	+313	▲110	▲65
その他	7,000	79%	100	▲143	―	―
消去・調整	▲3,120	―	525	▲18	+720	―
連結決算	77,500	100%	3,100	+49	―	―
アプライアンス（製販連結）	23,090	99%	545	+134	+290	+25

○ 最後に、セグメント別の年間業績見通しの修正について、
ご説明します。
7月1日付けの組織変更を反映し、4月の公表数値を
ご覧の通り、組み替えております。

○ パナソニック 液晶ディスプレイ㈱を
AVCネットワークスからAISに、
パナソニック サイクルテック㈱を
AISからアプライアンスに、それぞれ移管しております。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

第1四半期決算 総括

（億円）

	14年度 1Q	前年差	14年度 年間見通し
売上高	18,523	+278	77,500
営業利益	823	+181	3,100
税引前利益	551	▲675	1,200
当社株主に帰属する当期純利益	379	▲699	1,400

○ ご説明しましたように、第１四半期は、
想定を上回る順調な滑り出しとなりました。

○ 一方で、第２四半期は、
主に国内の住宅関連で、需要減少の影響を想定するなど、
販売動向を慎重に見積もっております。
これらの需要を見極めながら、
公表値を最低限の目標として、収益の拡大を図ってまいります。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

◯ ご説明は以上になります。
今後も、当社へのより一層のご理解と、
ご支援をお願いいたします。

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

(参考)事業部一覧

アプライアンス
エアコン事業部
冷熱空調デバイス事業部
冷蔵庫事業部
コールドチェーン事業部
ランドリー・クリーナー事業部
キッチンアプライアンス事業部
ビューティ・リビング事業部
ホームエンターテインメント事業部
モータ事業部
スマートエネルギーシステム事業部
パナソニック サイクルテック㈱

AVCネットワークス
イメージングネットワーク事業部
ストレージ事業部
ビジュアルシステム事業部
アビオニクス事業部
ITプロダクツ事業部
セキュリティシステム事業部
コミュニケーションプロダクツ事業部
オフィスプロダクツ事業部
インフラシステム事業部
システムソリューションズジャパンカンパニー

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ
インフォテインメント事業部
電装システム事業部
エナジーデバイス事業部
パナソニック ストレージバッテリー㈱
小型二次電池事業部
車載電池事業部
キャパシタ事業部
回路部品事業部
機構部品事業部
電子材料事業部
制御機器事業部
ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ㈱
パナソニック プレシジョンデバイス㈱
パナソニック ファクトリーソリューションズ㈱
パナソニック溶接システム㈱
パナソニック液晶ディスプレイ㈱

エコソリューションズ
ライティング事業部
エナジーシステム事業部
ハウジングシステム事業部
パナソニック エコシステムズ㈱

その他
パナホーム㈱
システムLSI事業部

2014年7月1日時点

Copyright (C) 2014 Panasonic Corporation All Rights Reserved.